

【論 説】

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
 - 1) データ間の相違をもたらした要因
 - 2) 考察対象の中小都市と入手したデータ
 - 2 東京圏所在中小都市における国勢調査結果と登録人口の比較
 - 3 名古屋圏所在中小都市における国勢調査結果と登録人口の比較
 - 4 大阪圏所在中小都市における国勢調査結果と登録人口の比較
- むすびにかえて

1 はじめに

国勢調査結果と住民基本台帳に登録された人口（および外国人登録原票に登録された人口）は、地域別に区分された静態人口データという共通の性格を持っている。

2005年10月1日を基準日として実施された国勢調査¹⁾によって把握された三大都市圏（東京圏：東京都と周囲の三県、名古屋圏：愛知県と周囲の三県および大阪圏²⁾：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県）に居住する人口は約6557万人（外国籍の住民を含む）に達し、全国の人口の約半数に相当する。しかし、これらの大都市圏における国勢調査の実地調査は世帯側の非協力などにより近年きわめて困難になっており、その結果にも少なからぬ影響が生じていると考えられる。

他方、原則として住民による届出に基づいて更新される住民登録を集計し

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)
た住民基本台帳人口（および外国人登録原票を集計した外国人登録人口³⁾）
にも実際の居住地との相違などの問題点が以前から指摘されている⁴⁾。

本稿の目的は、三大都市圏所在中小都市における 2005 年 10 月現在の国勢調査結果と住民基本台帳人口（および外国人登録人口）の間の相違の状況を、最高年齢層と並んで両者の相違が最も大きいと考えられる若年層⁵⁾を中心に考察することである。なお、以下では住民基本台帳人口および外国人登録人口を合わせて登録人口とよぶ。

筆者はすでに山田（2010a）において東京都特別区部、当時の政令指定都市および政令指定都市に準ずる人口規模の都市（準大都市）の若年層に関するデータを考察した。これらの地域では、若年層に関する両データの相違が特に大きい。また、住民の属性・国勢調査の実地調査の実施環境などの点において三大都市圏の中小都市と共通性が高い。本稿では、東京都特別区部・同市部、政令指定都市および準大都市に関するデータと対比しながら三大都市圏に所在する中小都市の若年層に関するデータについて考察を進める。山田（2010a）と同様に性別年齢別に区分したデータを地域別に比較することによって両データの間の相違をもたらしている要因について一定の示唆が得られるものと期待できる。

1) データ間の相違をもたらした要因

大都市地域における両データの間の相違は、主に国勢調査の実地調査における対象世帯の把握漏れ・非協力、外国籍住民の「国籍」の申告内容⁶⁾および「住民基本台帳人口」（および「外国人登録人口」）の原データである転居届の提出遅れ⁷⁾などによって生じているのではないかと考えられる。

まず国勢調査における実地調査の地域別の状況を、調査票の未回収率を手掛かりにみてみよう。公表されている未回収率は「調査員が把握した世帯総数」に対する「調査票を所定期間内に提出しなかった世帯」の比率であるので、調査員が把握できなかった世帯の数は直接反映されていないが、各地域における実地調査の状況がある程度反映したものと考えられる。

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

表1-1は、2005年国勢調査における地域別未回収率が5%以上と判明した市区町についてその未回収率と「年齢不詳率」を示したものである。全国および都道府県別の未回収率は総務省統計局が公表したものであるが、市区町別の未回収率は個別自治体が新聞社に明かしたものであり、網羅的なものではない。地域別未回収率は大都市とその近郊に所在する都市および大都市が所在する都道府県において高率となっている。これらの地域では、実地調査の困難度が高い集合住宅居住世帯、単身世帯、特に若年男性単身世帯の比率が一般に高い。全国についての2005年調査の未回収率(4.4%)も、2000年調査(1.7%)、1995年調査(0.5%)と比べて大幅に上昇している。

また、1975年～2005年実施分の国勢調査の実地調査では記入された調査票が世帯から回収できない場合には、その世帯の性別の人員数だけを調査員が近隣から聞き取ることで調査票の回収に代替することが認められていた。このような方式によってデータが収集された世帯は集計表では「世帯の種類不詳」に

表1-1 2005年国勢調査地域別未回収率
(単位: %)

市・区 ¹⁾	未回収率	年齢不詳率
大阪市中央区	33.0	0.13
東京都中央区	30.3	0.18
東京都町田市	29.9	0.27
東京都渋谷区	25.5	1.99
東京都品川区	25.2	0.42
名古屋市中区	25.1	7.12
東京都新宿区	23.7	0.62
大阪市西区	22.8	14.32
*埼玉県富士見市	16.6	0.02
大阪市北区	15.7	3.25
(東京都全域)	13.3	1.28
*千葉県浦安市	12.3	0.36
*埼玉県蔵市	11.6	0.24
福岡市	11.6	1.17
*千葉県市川市	10.9	1.50
*埼玉県朝霞市	10.5	0.96
石川県野々市町	9.6	0.03
愛知県長久手町	9.5	0.27
栃木県宇都宮市	9.4	0.65
*千葉県松戸市	8.9	0.49
名古屋市	8.3	0.95
*千葉県成田市	7.6	0.00
北九州市	6.0	0.09
さいたま市	5.4	0.31
石川県金沢市	5.4	0.11
(大阪府全域)	5.4	0.66
*千葉県東金市	5.2	0.05
栃木県国分寺町 ²⁾	5.0	0.19
(愛知県全域)	5.0	0.49

1) 未回収率が5%以上の市・区だけを掲げた。

*は、三大都市圏所在の中小都市を指す。

2) 2006年1月10日に他の2町と合併し、下野市となった。

(出所) 未回収率の個別市区分は読売新聞社(2006a)～読売新聞社(2006f)・朝日新聞社(2006)・下野新聞社(2006)。

未回収率の都道府県分は国勢調査の実施に関する有識者懇談会(2006)。年齢不詳率は総務省統計局(2007)。

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)
分類され、その人員数は「年齢不詳」と表示されている。表1-1の「年齢不詳率」は、実地調査におけるこのようなケースに対応するものである。三大都市圏の中小都市においても都心の地域ほどではないものの高率の地域が存在している。

つぎに住民基本台帳に基づく居住地データと国勢調査の把握対象である実際の居住地との相違についてその要因を検討してみよう。両者の間の相違は、主に転居者による市区町村への届出が遅れることによって生じていると考えられる。そこで最近の人口移動および出生・死亡などの状況をみてみよう。

表1-2は、国勢調査が実施された時期を含む2005年度における全国の異動状況および大都市・三大都市圏所在の中小都市についての異動状況を示したものである。性別年齢別集計は公表されていない。「転入者」「転出者」は国外からの移動・国外への移動を含む市区町村境を越える移動者を指し、市区町村内の転居者は含まれていない。ここでの比率は年度末現在の各市区町村の住民基本台帳に登録されている総人口に対するものである。「住民票記載」では各年次とも「転入者」が大半を占めているが、「転入者」とそれに次ぐ「出生者」はともに減少傾向にある。「住民票消除」では各年次とも「転出者」が大半を占めているが、「転出者」とそれに次ぐ「死亡者」⁸⁾はともに減少傾向にある。ただし大都市における転出入の水準は全国と比べて各年度とも高率である。2005年度の転入率の場合、全国の水準は4.5%であったが、15大都市では6.7%、東京都特別区部では7.5%と非常に高くなっている⁹⁾。大阪圏・名古屋圏所在の中小都市での転入率は3.1~4.2%と全国の水準よりも低いが、東京圏所在の中小都市での転入率は4.6~6.2%と15大都市に近い水準である¹⁰⁾。地域別転出率も転入率とほぼ同様の傾向を示している。「転入」・「転出」・「出生」・「死亡」以外の「その他」は「住民票記載」「住民票消除」のいずれにおいても職権による実態調査・国籍変更に基づく処理であるが、各年度ともごく少数である。

表 1-2 「住民基本台帳人口」の異動状況(対年度末総人口比率)

(単位 %)

	住民票記載数				住民票消除数			
	転入者	出生者	その他	計	転出者	死亡者	その他	計
1995 年度全国	5.3	0.9	0.1	6.3	5.3	0.7	0.1	6.1
2000 年度全国	4.9	0.9	0.1	5.9	4.9	0.7	0.1	5.8
2005 年度全国	4.5	0.8	0.1	5.5	4.5	0.8	0.1	5.5
15 大都市計 ¹⁾	6.7	0.9	0.1	7.7	6.3	0.8	0.1	7.2
東京都特別区部	7.5	0.8	0.2	8.5	6.7	0.8	0.2	7.6
三大都市圏所在中小都市 ²⁾								
東京圏中小都市								
埼玉県中小都市	4.7	0.9	0.1	5.6	4.7	0.7	0.1	5.4
千葉県中小都市	5.1	0.8	0.1	6.0	5.1	0.7	0.1	5.9
東京都中小都市	6.2	0.8	0.2	7.2	5.8	0.7	0.2	6.6
神奈川県中小都市	4.6	0.8	0.1	5.5	4.5	0.7	0.1	5.2
名古屋圏中小都市								
岐阜県中小都市	3.1	0.8	0.2	4.2	3.3	0.9	0.2	4.3
愛知県中小都市	3.9	0.9	0.1	4.9	3.6	0.7	0.0	4.3
三重県中小都市	3.4	0.8	0.1	4.3	3.5	0.9	0.0	4.4
大阪圏中小都市								
滋賀県中小都市	4.1	1.0	0.0	5.2	4.0	0.7	0.0	4.7
京都府中小都市	3.7	0.9	0.0	4.6	4.0	0.8	0.0	4.8
大阪府中小都市	4.2	0.9	0.1	5.1	4.4	0.7	0.0	5.2
兵庫県中小都市	3.7	0.9	0.1	4.7	3.9	0.8	0.0	4.8
奈良県中小都市	3.6	0.8	0.1	4.5	4.0	0.8	0.0	4.8

1) 東京都特別区部および 2005 年 10 月時点の政令指定都市。

2) 中小都市は、15 大都市以外の都市。

(出所) 国土地理協会 (2006)

つぎに性別年齢別に区分された人口移動の状況をみてみよう。表 1-3 は、約 45 万の住戸に居住する世帯を調査客体とする 2007 年就業構造基本調査から得られた「1 年前の常住地が現住所である比率」(15 歳以上限定)を三大都市圏所在の都府県に限定して性別年齢層別に示したものである。1 年前から現住所に住んでいた比率は 15 歳以上全体と比べて 20 代～30 代の若年層ではかなり低い。20 代前半から 30 代前半の年齢層では「非移動率」が 8 割未満の都府県もみられる。つまり、移動率は若年層、特に三大都市圏居住者において全体よりもかなり高く、各年齢層とも男性の方が女性よりも高い¹¹⁾。

表 1-3 「1 年前の常住地が現在の住居」である比率

(単位 %)

	総数	20 代前半		20 代後半	
		男性	女性	男性	女性
全 国	91.9	81.3	82.4	80.9	80.9
埼 玉 県	92.1	87.4	86.4	80.8	80.5
千 葉 県	92.7	84.3	84.0	81.0	82.2
東 京 都	89.6	77.4	80.2	79.2	78.4
神 奈 川 県	91.4	82.8	84.2	82.4	79.9
岐 阜 県	93.5	84.8	81.0	79.7	80.6
愛 知 県	91.2	78.3	85.0	77.2	81.8
三 重 県	92.7	78.0	82.4	81.0	82.8
滋 賀 県	93.3	85.1	84.2	82.0	85.5
京 都 府	91.1	79.4	80.2	80.9	83.3
大 阪 府	90.6	83.9	84.0	78.1	77.9
兵 庫 県	92.4	83.8	86.9	80.5	80.8
奈 良 県	92.5	86.3	91.0	83.0	85.5

(出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」総務省統計局 (2008)

若年層の人口移動のうち大学・短期大学入学時の移動は主に大都市所在都府県に向うものであるが、当地人たちには一時的な居住という意識が強く、手続きの必要性を感じる機会も少ないので住民登録を移す場合は少ないのではないかと考えられる。

表 1-4 は、2005 年国勢調査時点から 4 年前以降の学校基本調査から得られた「他都道府県出身大学入学者数」(出身県は出身高校所在地による)を三大都市圏所在の都府県について示したものである「他都道府県出身大学入学者数」は毎年かなりの数に達しており、男性が3分の2前後を占めている。特に東京都をはじめ東京圏において他の大都市圏より大きな数に達している。このほか短期大学入学者についても類似の傾向が認められるが、実数は大学入学者よりも少なく、大半が女性である。他都道府県出身入学者の中には、自宅通学者も含まれているが、出身地を離れて転居した場合が多いと考えられる。

なお、住民登録をしている住所へ郵便物が配達可能であったか否かに反映された住民登録と実際の居住状況の相違については山田 (2010a) 山田 (2010b) 山田 (2011) においてみたので、ここでは住民登録をしている住所

表 1-4 他都道府県出身の大学入学者数¹⁾

学部の 所在都府県		2005 年度		2004 年度	2003 年度	2002 年度
			男			
東京圏	埼 玉	24,216	13510	26322	26934	27328
	千 葉	19,961	13012	20686	20419	19889
	東 京	88,682	51822	84205	87941	89491
	神 奈 川	33,577	20998	34099	35040	35419
	(小 計)	166,436	99,342	165,312	170,334	172,127
名古屋圏	岐 阜	2,560	1606	2701	2753	2834
	愛 知	16,189	9639	15822	15568	16315
	三 重	1,686	1178	1787	1827	1807
	(小 計)	20,435	12,423	20,310	20,148	20,956
大阪圏	滋 賀	6,439	4431	6682	6454	5582
	京 都	25,587	13515	24858	24652	25169
	大 阪	27,887	18143	28307	28327	29054
	兵 庫	13,840	6958	13863	14113	14600
	奈 良	4,471	2349	4545	4330	4313
	(小 計)	78,224	45,396	78,255	77,876	78,718

1) 出身県は出身高校の所在地による。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」文部科学省 (2003～2006)

宛の郵便物の「戻り」の比率が一般に大都市において高いことだけを指摘しておきたい。

2) 考察対象の中小都市と入手したデータ

ここで次節以降の考察の対象である中小都市の数とそのうち住民基本台帳人口のデータを国勢調査と対比できる都市数をみておこう。

表 1-5 に三大都市圏内の中小都市数を、表 1-6 に 2005 年国勢調査時点の年齢別登録人口データが入手できた都市数(年齢区分方式別)を示した。総務省自治行政局へ報告する毎年 3 月末時点のデータのほかに、2005 年 10 月 1 日または 9 月末時点のデータを公表している都市は、人口規模が小さい場合には少ない。県下の全市町村について 10 月 1 日時点のデータが入手できたのは、奈良県だけである。

入手した登録人口データは、年齢が各歳別に区分されたものが大半(109

表 1-5 本稿の考察対象地域¹⁾

所在地域	3大都市圏内 ²⁾		3大都市圏外	
	該当都市	データ入手	該当都市	データ入手
東京都の特別区	23 区	15 区	—	—
東京都の中小都市 ³⁾	26 市	8 市	—	—
政令指定都市	8 市	8 市	9 市	9 市
準大都市 ⁴⁾	13 市	10 市	—	—
奈良県所在の中小都市	12 市	12 市	—	—
上記以外の中小都市 ³⁾	本稿の考察対象		別稿の考察対象	
町村	別稿の考察対象			

1) 太線枠内は、山田（2010）において分析対象とした。

2) 東京圏は埼玉県・千葉県・神奈川県所在の都市。
大阪圏は滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県所在の都市。
名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県所在の都市。

3) 2005 年国勢調査人口が概ね 40 万人未満の都市。

4) 2005 年国勢調査人口が概ね 40 万人～65 万人の都市。三大都市圏外には該当する都市はない。このうち岐阜県岐阜市（2005 年国勢調査人口約 40.0 万人）・愛知県豊田市（同 41.2 万人）・兵庫県西宮市（同 46.5 万人）のデータは、山田（2010）脱稿後に入手した。なお、東京都八王子市（同 56.0 万人）は、東京都の中小都市に含めた。

市区）であり、年齢が 5 歳階級別にしか区分されていない場合は比較的少ない（16 市）。また年齢別データをさらに性別に区分したデータが入手できなかった 3 市¹²⁾ については考察に加えた。この合計 125 市を本稿の考察対象とする。他方、年齢が 3 つに区分された登録人口データしか入手できなかった 2 市¹³⁾ については、国勢調査人口との立ち入った比較が行えないので、次節以降の考察では除外した。

後掲の表 2-1～表 4-5 に示した各都府県所在の中小都市における両データを全年齢計総数について比較すると、東京都・市部において国勢調査人口が登録人口を上回っている都市が大半を占めているほかは、国勢調査人口が登録人口を下回っている都市の方が多い¹⁴⁾。以下では、若年層の範囲を転居が生じる場合が多い高校卒業時を含む 15 歳～29 歳に限定して三大都市圏所在中小都市について両データの比較を行う。

また、比較に用いる国勢調査が把握した人口の範囲は次のような基準によって決定した。すなわち、国勢調査の実施時点について住民基本台帳人口

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)
と外国人登録者数を合算されたものが入手できた場合は国勢調査人口のうち「(外国人を含む)総数」を、(外国人を除外した)住民基本台帳人口だけしか入手できなかった場合は国勢調査人口のうち「日本人」を利用した¹⁵⁾。東京圏の中小都市では後者の場合が大部分であり、大阪圏・名古屋圏の中小都市では前者の場合が大部分であった。

表 1-6 入手した年齢別住民基本台帳人口データの年齢区分方式¹⁾

	所在都府県	総数 ²⁾	データ入手都市数(年齢区分の方式)			
			各歳	5歳階級	3区分 ³⁾	
東京圏	埼玉県・千葉県・神奈川県の中小都市 ⁴⁾	81	27	23	3	1
	東京都・特別区部 ⁵⁾	23	15	15		
	東京都・市部 ⁵⁾	26	8	8		
	政令指定都市 ⁵⁾	4	4	4		
	準大都市 ⁶⁾	6	6	6		
大阪圏	大阪府・滋賀県・京都府・兵庫県の中小都市 ⁴⁾	77	28	20	7	1
	奈良県の中小都市 ⁵⁾	11	11	11		
	政令指定都市 ⁵⁾	4	3	1	2	
	準大都市 ⁶⁾	4	4	4		
名古屋圏	愛知県・岐阜県・三重県の中小都市 ⁴⁾	65	20	17	3	0
	政令指定都市 ⁵⁾	1	1		1	
三大都市圏所在都市総数		302	127	109	16	2
三大都市圏以外所在の政令指定都市 ⁵⁾		9	9	9		

1) 同年9月30日現在のデータを含む。

2) 2005年10月1日現在の市・区数(政令指定都市の行政区は除く)。

3) 0歳～14歳, 15歳～64歳, 65歳以上。

4) 2005年国勢調査人口が概ね40万人未満の都市。

5) 山田(2010)において考察対象とした。大阪市は5区のデータだけを入手。

6) 2005年国勢調査人口が概ね40万人～65万人の都市。東京都八王子市は東京都・市部に含めた。山田(2010)において考察対象とした。

両データの比較を次節で行う前に、年齢別登録人口データが入手できた都市の各都府県中小都市全体に占める人口比率をみておこう(表1-7)。データを入手できた中小都市の人口は、埼玉県(36.1%)・愛知県(29.5%)・三重県(30.6%)を除く9都府県の中小都市全体の人口において55%以上を占めている。したがって、大部分の大都市圏所在中小都市の若年層については両データ間の相違の状況の把握は十分可能ではないかと考えられる。

表 1-7 年齢登録人口データを入手した都市の人口比率¹⁾

大都市圏	所在都府県	中小都市 ²⁾ の合計人口	データを入手した 都市の人口	比率
東京圏	埼 玉	5092150	1837770	36.1%
	千 葉	4610182	2744111	59.5%
	東 京	12488554	6960979	55.7%
	神 奈 川	3506419	2330102	66.5%
	(小 計)	25697305	13872962	54.0%
名古屋圏	岐 阜	1741003	1053767	60.5%
	愛 知	4207847	1243203	29.5%
	三 重	1511525	462555	30.6%
	(小 計)	7460375	2759525	37.0%
大阪圏	滋 賀	1166483	662936	56.8%
	京 都	918440	526369	57.3%
	大 阪	5165111	3466969	67.1%
	兵 庫	3673149	2531205	68.9%
	奈 良	1078901	1078901	100.0%
	(小 計)	12002084	8266380	68.9%

1) 2005 年国勢調査が把握した人口（外国人を含む）。

2) 中小都市には、東京都の特別区を含み、政令指定都市を除く。

注

- 1) 2010 年 10 月 1 日を基準日として実施された国勢調査では、郵送回収方式が初めて導入された。
- 2) 通常の大阪圏に人口流入が最近顕著な滋賀県を加えた。
- 3) 国勢調査による外国人の把握数は外国人登録者数を大幅に下回っているが、登録人口総数に占める外国人登録人口の比率が最も高い東京都でも 3% 未満（2005 年 10 月 1 日時点）である。東京都（2006a）
- 4) このような相違は、地方自治体の統計関係者の間では以前から広く知られていたと思われる。加茂（2007）
- 5) 2000 年国勢調査人口に住民登録の移動数を加減して算出される県別年齢別推計人口と 2005 年国勢調査人口との相違からもこのように推測できる。山田（2010b）
- 6) 山田（2007）山田（2008）
- 7) 住民基本台帳法第 22 条は届出の期限を転入後 14 日以内としている。国勢調査の調査対象者に関する規定は、3 ヶ月以上の居住（予定）者である。
- 8) 1995 年～ 2005 年についての人口動態統計によって把握された住所地不詳の死

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

亡者は毎年 2000 人前後であり、前年以前に発生した出生（外国人を含む）は年間 1000 人～1500 人、同じく死亡（同）は年間 1000 人前後である。

- 9) 2006 年 4 月から「転出者」とする時点が届出日から転出予定日へ変更された。この変更に伴う「転出者」数の相違は、2005 年度の場合全国人口の 0.15%（約 18.5 万人）にすぎない。国土地理協会（2009）
- 10) ほぼ同様の傾向は、「住民基本台帳人口移動報告」の毎年の集計結果にも認められる。総務省統計局（2009a）
- 11) このような傾向とほぼ同様の状況は同調査の 1992 年・1997 年・2002 年実施分の結果にもみられる。
- 12) 神奈川県茅ヶ崎市・大阪府吹田市・兵庫県西宮市。
- 13) 神奈川県秦野市・大阪府藤井寺市。
- 14) 国勢調査人口の登録人口に対する最も大きい上回りは、男性では京都府京田辺市の 5.8%，女性でも同市の 5.5%，逆に国勢調査人口の登録人口に対する最も大きい下回りは、男性では岐阜県各務原市の 5.9%，三重県尾鷲市の 4.8%であった。
- 15) 国勢調査の市区町村別集計において「総数」のほかに「日本人」に限定した集計が 2010 年 12 月現在公表されているのは、1995 年調査・2000 年調査・2005 年調査だけである。

2 東京圏所在中小都市における国勢調査結果と登録人口の比較

本節では、東京圏の埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県所在の中小都市および準大都市の若年層に関する両データ状況を考察する。

表 2-1 は、埼玉県所在中小都市・準大都市のうち 10 市の若年層の国勢調査結果と登録人口の状況を示したものである。比較のためにさいたま市のデータも含めた。国勢調査人口の登録人口に対する上回りの状況をみてみよう。東松山市の男性（上回り率が最大の 19 歳で 60.0%）・同市の女性（同 19 歳で 33.0%）・戸田市の男性（同 19 歳で 26.1%）において非常に大きな上回りが、所沢市の男性（同 19 歳で 18.1%）・同市の女性（同 19 歳で 16.1%）・戸田市の女性（同 19 歳で 10.8%）においてもかなり大きな上回りが、富士見市の女性（上回り率が最大の 20～24 歳で 8.7%）・同市の男性（同 20～24

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

表 2-1 国勢調査人口と登録人口の比較：埼玉県所在都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回っている 15～29 歳 の年齢層(歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単独 世帯率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
さいたま市	1,176,314	各歳	合算	-0.8	-0.8	18-25	18-24	19	19	10.4	5.1	21.0	11.0
川口市	480,079	各歳	合算	-2.3	-3.0	18-20	19	19	19	3.4	0.1	10.9	4.6
所沢市	336,100	各歳	合算	-0.3	-1.0	18-22	18-21	19	19	18.1	16.1	23.1	24.4
東松山市	91,302	各歳	合算	1.7	0.0	18-22	17-21	19	19	60.0	33.0	—	—
春日部市	238,506	各歳	除外	-2.4	-1.4	—	18,19	—	19	—	1.5	6.2	5.4
上尾市	220,232	各歳	合算	-1.5	-0.9	17,19,20	16	19	16	1.7	0.5	8.8	6.8
戸田市	116,696	各歳	合算	0.5	-0.9	15,18-22	15,18-20	19	19	26.1	10.8	—	—
鳩ヶ谷市	58,355	各歳	合算	-0.5	-0.9	20	15,16,19,29	20	19	0.3	3.0	—	—
富士見市	104,748	5 歳	除外	-0.4	0.7	15-24	15-24	20-24	20-24	5.5	8.7	—	—
三郷市	128,278	各歳	合算	-1.4	1.0	16	17	16	17	2.4	0.1	—	—
蓮田市	63,474	各歳	合算	-1.5	-1.0	15,18	16	15	16	3.1	0.7	—	—

表 2-2 国勢調査人口と登録人口の比較：千葉県所在都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回っている 15～29 歳 の年齢層(歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単独 世帯率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
千葉市	924,319	各歳	合算	0.2	0.4	18-22	18-22	20	19	15.1	10.3	26.7	18.4
銚子市	75,020	各歳	除外	-4.1	-2.4	16,19	16,17	19	16	3.9	1.6	—	—
市川市	466,608	各歳	合算	0.0	0.1	18-21	18-21	19	19	12.9	8.6	22.3	15.5
船橋市	569,835	各歳	除外	-1.6	-1.1	18-22	18-21	19	19	17.7	4.8	28.6	12.0
館山市	50,527	各歳	合算	-2.8	-2.3	—	15-17	—	15	—	1.7	—	—
佐倉市	171,246	各歳	除外	-3.6	-2.2	—	16	—	16	—	0.6	—	—
旭市	70,643	各歳	合算	-1.8	-0.7	17,27	—	27	—	0.6	—	—	—
習志野市	158,785	各歳	除外	0.6	-0.4	16,18-25	16,18-22,25	20	20	43.4	10.7	—	—
柏市	380,963	各歳	除外	-0.6	0.5	16,18-22	15,16,18-20,22	19	19	6.1	3.9	17.1	9.3
市原市	280,255	各歳	除外	-1.9	-1.5	19,20	19,20	19	19	7.3	5.1	25.0	17.5
八千代市	180,729	各歳	除外	-2.0	-0.7	15,17-20	16,19	19	19	2.7	1.0	—	—
我孫子市	131,205	各歳	除外	-1.4	-0.5	15,18-21	15,19-21	19	19	12.0	6.0	—	—
浦安市	155,290	各歳	除外	0.6	-0.2	15,18-26	17-24	19	19	9.7	8.7	—	—
白井市	53,005	各歳	除外	-2.5	-0.9	—	—	—	—	—	—	—	—

歳で 5.5%) でもやや大きな上回りがみられる。その他の市の若年層でも春日部市の男性を除いて国勢調査人口が多少上回っている。また、人口 20 万人以上の市・区については年齢各歳別の単独世帯率が利用できるのも、これも表 2-1 に掲げた。国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい所沢市では、他地域から最近転居してきた若年層の比率を反映すると考えられる 19 歳の単独世帯率も非常に高い。

表 2-2 は、千葉県所在中小都市・準大都市のうち 13 市の若年層に関する

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

両データの状況を示したものである。比較のために千葉市のデータも含めた。習志野市の男性（国勢調査人口の上回り率が最大の20歳で43.4%）に非常に大きな上回りが、船橋市の男性（同19歳で17.7%）・市川市の男性（同19歳で12.9%）・我孫子市の男性（同19歳で12.0%）・習志野市の女性（同20～24歳で10.7%）においてかなり大きな上回りがみられる。また浦安市の男性（同19歳で9.7%）・同市の女性（同19歳で8.7%）・市川市の女性（同19歳で8.6%）・市原市の男性（同19歳で7.3%）・柏市の男性（同19歳で6.1%）・我孫子市の女性（同19歳で6.0%）・市原市の女性（同19歳で5.1%）でもやや大きい上回りがみられる。その他の市の若年層でも白井市の男女・佐倉市の男性・館山市の男性・旭市の女性を除いて多少の上回りがみられる。千葉県でも国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい都市では、19

表 2-3 国勢調査人口と登録人口の比較：東京都所在の特別区・中小都市 2005 年

区 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口中の外国人	「年齢計人口」における 国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている 15～29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回り率が最大の 年齢(歳)		同・左記の年齢の上回り率(%)		同・19歳の単独世帯率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
中央区	98,399	各歳	除外	-0.3	-3.0	24-28	22-29	24	26	9.1	6.1	—	—
港区	185,861	各歳	除外	1.5	-0.3	18-29	19,21,22,24,29	24	21	6.1	5.0	—	—
新宿区	305,716	各歳	除外	3.8	4.5	18-25	18-29	20	19	43.4	42.7	49.7	40.3
台東区	165,186	各歳	除外	-2.0	-3.7	16,18-25,26	18-26,28,29	19	18	9.8	1.4	18.8	12.0
墨田区	231,173	各歳	除外	0.1	0.0	16-25	18-23	19	19	5.7	5.8	12.6	10.9
品川区	346,357	各歳	除外	1.4	1.0	18-29	18-29	21	21	11.7	12.5	18.8	16.5
目黒区	264,064	各歳	除外	-2.2	-1.7	15,17-22	18-21	19	19	14.1	18.4	21.6	21.9
世田谷区	841,165	各歳	除外	-0.4	-0.4	15,17-22	18-22	19	19	36.4	22.6	36.4	26.2
渋谷区	203,334	各歳	除外	-0.2	-1.9	18-24	18-22	19	19	20.0	17.1	33.7	26.3
中野区	310,627	各歳	除外	2.3	1.9	18-29	17-29	19	19	25.1	24.6	39.0	34.9
杉並区	528,587	各歳	除外	-0.4	-0.4	18-23	18-22	19	19	33.1	31.1	40.3	34.8
荒川区	191,207	各歳	除外	1.8	1.6	17-22	15-24	20	20	8.0	11.1	12.7	18.2
板橋区	523,083	各歳	除外	-2.3	-1.9	18-22	18-21	19	19	15.7	26.8	26.9	27.8
葛飾区	424,878	各歳	除外	-2.8	-2.1	16,19-20	19-20	20	19	1.5	2.5	9.9	6.3
江戸川区	653,944	各歳	除外	0.3	-0.1	16,18-24	16,18-22	19	19	15.9	16.9	22.2	15.2
八王子市	560,012	各歳	除外	3.4	1.5	16-23	18-22	19	19	67.6	38.7	57.5	41.7
武蔵野市	137,525	各歳	除外	1.9	1.9	16-28	18-29	19	19	38.0	58.0	—	—
町田市	405,534	各歳	除外	-1.1	-0.5	18-23	18-22	19	19	25.1	24.4	32.5	26.4
小金井市	114,112	各歳	合算	3.4	0.6	18-23	18-22	19	19	67.6	52.0	—	—
福生市	61,074	各歳	除外	0.9	3.3	16,21-22,25,29	19,22,24,29	21	22	0.1	0.0	—	—
清瀬市	73,529	各歳	除外	0.6	0.3	16,18-23	18-22	20	19	21.2	22.9	—	—
多摩市	145,877	各歳	除外	2.5	1.5	16-24,26,27,29	16-23	19	19	36.1	24.8	—	—
西東京市	189,735	各歳	除外	0.3	0.2	16-22	18-22	19	19	47.1	29.0	—	—

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)
 歳の単独世帯率も一般に高い。

表2-3は、東京都所在の特別区・中小都市のうち23区市の若年層に関する両データの状況を示したものである。東京都特別区部と市部についてはすでに山田(2010a)において指摘したように、国勢調査人口の登録人口に対する大幅な上回りが広範囲にみられる。一部を除いて男性における差が女性における差よりも大きく、年齢別にみると19歳において最大の上回り率がみられる。東京都でも国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい区・市では、19歳の単独世帯率も一般に高い。

表2-4は、神奈川県所在中小都市・準大都市のうち8市の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために横浜市・川崎市のデータも含めた。相模原市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の20歳で25.8%)・同市の女性(同20歳で25.4%)・厚木市の男性(同15~19歳で21.3%)・藤沢市の男性(同20歳で20.9%)において非常に大きな上回りがみられる。藤沢市の女性(同20歳で17.3%)でもかなり大きな上回りが、座間市の男性(同19歳で8.8%)・厚木市の女性(同15~19歳で8.1%)・座間市の女性(同19歳で5.3%)・大和市の男性(同20歳で5.2%)でもやや大きい上回りがみられる。その他の市の若年層でも綾瀬市の男性を除いて多少の上回りがみられる。神奈川県でも国勢調査人口の登録人口に対する上回

表2-4 国勢調査人口と登録人口の比較：神奈川県所在都市 2005年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口中の外国人	「年齢計人口」における 国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている 15~29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回り 率が最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の 上回り率(%)		同・19歳の単独 世帯率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
横浜市	3,579,628	各歳	合算	-0.6	-0.6	18-22	18-21	19	19	12.0	6.8	20.4	11.5
川崎市	1,327,011	各歳	合算	1.0	0.4	18-28	18-24	20	19	25.3	17.7	30.5	18.7
横須賀市	426,178	各歳	除外	-2.8	-2.3	18	16	18	16	0.3	0.1	8.4	4.4
藤沢市	396,014	各歳	除外	-0.6	-1.0	15-22	16-22	20	20	20.9	17.3	30.4	22.3
茅ヶ崎市	228,420	5歳	除外	-1.1		15-19		15-19		0.8		17.0	9.7
相模原市	628,698	各歳	除外	0.7	1.5	16-26	18-24	20	20	25.8	25.4	30.9	26.8
厚木市	222,403	5歳	除外	1.4	-0.2	15-24	15-24	15-19	15-19	21.3	8.1	50.3	20.8
大和市	221,220	各歳	合算	5.2	-0.2	19-23	19-21	21	19	5.2	4.9	12.5	9.1
座間市	128,174	各歳	合算	-0.8	-0.8	16-22	18,19	19	19	8.8	5.3	—	—
綾瀬市	78,995	各歳	除外	-2.7	-1.5	—	20	—	20	—	2.0	—	—

り率が大きい都市では、19歳の単独世帯率は一般に高くなっている。

3 名古屋圏所在中小都市における国勢調査結果と登録人口の比較

本節では、名古屋圏の岐阜県・愛知県・三重県所在の中小都市若年層の状況を考察する。

表 3-1 国勢調査人口と登録人口の比較：岐阜県所在の中小都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回ってい る 15～29 歳 の年齢層(歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単 独世帯率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
岐阜市	393,966	各歳	除外	-2.7	-1.2	16,17,20	16,18,21	20	19	2.2	8.5	21.2	25.5
大垣市	151,030	各歳	合算	-3.0	-1.9	—	—	—	—	—	—	—	—
多治見市	103,821	各歳	合算	-3.1	-1.6	—	—	—	—	—	—	—	—
関市	92,597	各歳	合算	-2.5	-2.2	15,20	16,19,20	19	19	18.6	2.5	—	—
瑞浪市	42,065	5 歳	合算	-0.4	-0.3	15-19	15-19	15-19	15-19	7.0	0.3	—	—
羽島市	66,730	各歳	合算	-3.5	-2.1	17	17	17	17	0.6	0.9	—	—
土岐市	62,102	各歳	合算	-4.0	-2.4	—	16	—	16	—	0.3	—	—
各務原市	141,456	各歳	除外	-5.9	-4.1	—	—	—	—	—	—	—	—

表 3-1 は、岐阜県所在中小都市のうち 8 市の若年層に関する両データの状況を示したものである。関市の男性（国勢調査人口の上回り率が最大の 19 歳で 18.6%）においてかなり大きな上回りが、岐阜市の女性（同 19 歳で 8.5%）・瑞浪市の男性（同 15～19 歳で 7.0%）でもやや大きい上回りがみられる。岐阜市では、19 歳の単独世帯率は女性 25.5%、男性 21.1%とやや高くなっている。

その他の市では限られた年齢においてわずかに上回っているかまたは全年齢層において下回っている。

表 3-2 は、愛知県所在中小都市のうち 8 市の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために名古屋市のデータも示した。日進市の男性（国勢調査人口の上回り率が最大の 15～19 歳で 31.8%）・同市の女性（同 15～19 歳で 16.4%）、豊明市の女性（同 20 歳で 25.3%）において非常に大きな上回りが、豊田市の男性（同 19 歳で 14.4%）、春日井市の男性（同 19 歳で 12.5%）においてかなり大きな上回りがみられる。豊田市と春日井市の男性では、19 歳の単独世帯率はそれぞれ 43.7%、26.7%とかなり高くなっている。

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

表 3-2 国勢調査人口と登録人口の比較：愛知県所在都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口中の 外国人	「年齢計人口」における 国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている 15～29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回り 率が最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の 上回り率(%)		同・19歳の単独 世帯率(%)	
	国勢調査			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
名古屋市	2,215,062	5歳	合算	0.8	0.3	15-24	15-24	15-19	15-19	5.6	3.9	31.5	24.1
春日井市	295,802	各歳	合算	-1.7	-1.3	15,16,18-21	16	19	16	12.5	0.2	26.7	11.4
碧南市	71,408	5歳	合算	-0.6	-1.9	25-29	—	25-29	—	1.3	—	—	—
刈谷市	142,134	各歳	合算	1.2	0.1	17-27	18-23	22	19	7.2	9.6	—	—
豊田市	398,450	各歳	除外	-1.8	-4.5	15-22	—	19	—	14.4	—	43.7	14.7
小牧市	147,182	5歳	合算	-2.8	-2.9	—	—	—	—	—	—	—	—
高浜市	41,351	各歳	合算	-1.3	-1.8	16,18,24,27,29	15	29	15	4.2	3.9	—	—
豊明市	68,285	各歳	除外	-2.1	-0.6	18	18-22	18	20	1.1	25.3	—	—
日進市	78,591	5歳	合算	3.8	1.5	15-24	15-24	15-19	15-19	31.8	16.4	—	—

表 3-3 国勢調査人口と登録人口の比較：三重県所在の中小都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口中の 外国人	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15～29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回り率が最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の上回り率(%)	
	国勢調査			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
津市	165,182	各歳	除外	1.0	-0.1	19-24,27-29	15,17,20-23	21	21	8.8	7.3
鈴鹿市	193,114	各歳	合算	-3.5	-2.8	—	—	—	—	—	—
名張市	82,156	各歳	除外	-4.5	-2.8	—	—	—	—	—	—
尾鷲市	22,103	各歳	除外	-4.6	-4.8	28	15	28	15	1.1	1.0

刈谷市の女性(同19歳で9.6%)・同市の男性(同22歳で7.2%)においてもやや大きい上回りがみられる。小牧市では、両データはほぼ同数か、国勢調査人口が下回っている。

表3-3は、三重県所在中小都市のうち4市の若年層に関する両データの状況を示したものである。津市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の21歳で8.8%)・同市の女性(同21歳で7.3%)だけにおいてかなり大きい上回りが認められる。他の3市では、国勢調査人口が下回っているかまたはほぼ同数である。

4 大阪圏所在中小都市における国勢調査結果と登録人口の比較

本節では、大阪圏の滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県所在の中小

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

表 4-1 国勢調査人口と登録人口の比較：滋賀県所在の中小都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回っている 15～29 歳 の年齢層 (歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢 (歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単独 世帯率 (%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
大津市	301,672	各歳	合算	-1.2	-0.4	18-21, 25	18-22	19	19	6.0	11.7	20.3	17.0
彦根市	107,873	各歳	除外	0.1	-0.3	16,18-22, 27	16,18-22, 24,27	20	20	24.2	13.2	—	—
近江八幡市	67,374	5 歳	除外	-2.3	-2.0	—	—	—	—	—	—	—	—
守山市	70,823	5 歳	合算	-1.9	-0.6	—	—	—	—	—	—	—	—
栗東市	59,869	5 歳	合算	-2.4	-2.1	—	—	—	—	—	—	—	—
湖南市	55,325	各歳	合算	-1.9	-2.0	28	—	28	—	3.2	—	—	—

表 4-2 国勢調査人口と登録人口の比較：京都府所在都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回っている 15～29 歳 の年齢層 (歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢 (歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単独 世帯率 (%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
京都市	1,474,811	5 歳	除外	1.7	2.5	15-24	15-24	20-24	20-24	29.2	27.3	45.7	43.9
福知山市	67,858	各歳	合算	-0.7	-3.4	15-17	15-17	16	16	22.6	4.7	—	—
宇治市	186,875	各歳	除外	-1.3	-0.5	15-20	15-21	19	19	11.9	9.0	—	—
向日市	55,041	各歳	合算	-1.0	0.0	16,24	16-18,23, 28-30	16	17	3.6	2.7	—	—
長岡京市	78,335	5 歳	合算	-0.1	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
八幡市	74,252	各歳	合算	-0.6	0.6	16-20	15-17,24	17	15	8.4	2.1	—	—
京田辺市	64,008	各歳	除外	5.8	5.5	15-24	18-22,26	19	19	163.4	169.8	—	—

都市の状況を考察する。

表 4-1 は、滋賀県所在中小都市のうち 6 市の若年層に関する両データの状況を示したものである。彦根市の男性において非常に大きな上回り（国勢調査人口の上回り率が最大の 20 歳で 24.2%）が、彦根市の女性（同 20 歳で 13.2%）・大津市の女性（同 19 歳で 11.7%）においてもかなり大きな上回りがみられる。大津市の男性（同 19 歳で 6.0%）でもやや大きい上回りがみられる。大津市では、19 歳の単独世帯率は男性 20.3%、女性 17.0%とかなり高くなっている。その他の市では湖南市の男性 28 歳を除いて上回りはみられない。

表 4-2 は、京都府所在中小都市のうち 6 市の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために京都市のデータも示した。京田辺市の男女において大学生に相当する年齢層全体で非常に大きな上回り（国勢調

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

表 4-3 国勢調査人口と登録人口の比較：大阪府所在都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回ってい る 15～29 歳 の年齢層 (歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢 (歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単独 世帯率 (%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
堺市	830,966	各歳	合算	-1.8	-0.8	19	—	19	—	0.6	—	10.5	7.8
岸和田市	201,000	各歳	合算	2.5	1.3	15-29	15-29	25	21	10.4	7.2	4.6	1.9
吹田市	353,885	各歳	除外	0.3		15-24		15-19		14.2		40.0	31.7
泉大津市	77,673	各歳	合算	-1.3	-0.1	15	22-26	15	24	0.3	4.5	—	—
高槻市	351,826	各歳	合算	-2.0	-0.7	19,20	18,19,20	20	19	1.2	3.4	10.3	9.9
貝塚市	90,314	各歳	除外	-0.3	0.2	—	15,17	—	17	—	0.4	—	—
枚方市	404,044	各歳	除外	-2.0	-0.2	18-22	18-22	19	19	13.8	34.9	22.8	31.6
茨木市	267,961	各歳	除外	-0.4	0.6	17-21,23	15,18-23	20	19	7.5	8.6	16.2	14.7
富田林市	123,837	各歳	合算	-1.4	0.3	15,16,18-20	18-22	19	19	4.5	23.2	—	—
寝屋川市	241,816	各歳	合算	-3.3	-0.8	18-22	18,19	19	19	17.4	1.2	25.0	7.3
大東市	126,504	各歳	合算	-1.5	-1.7	18-22,27,28	18-22, 25,27-29	19	28	40.7	13.8	—	—
和泉市	177,856	5 歳	除外	-1.8	-0.5	15-19	—	15-19	—	2.5	—	—	—
柏原市	77,034	各歳	合算	-1.1	1.3	15,16, 18-29	15,16,18- 29	19	19	21.2	61.4	—	—
羽曳野市	118,695	5 歳	合算	2.8	0.7	15-18, 20-29	15-18,23- 29	27	25	10.8	7.0	—	—
門真市	131,706	各歳	合算	-3.3	-1.7	18-20	18-20	19	19	1.5	3.9	—	—
摂津市	85,009	各歳	除外	0.9	1.2	18-22, 25,26,28,29	15,16,18- 21,24,26,28	19	19	25.3	15.3	—	—
東大阪市	513,821	各歳	合算	-0.7	0.4	18-22	18-22	20	19	24.3	12.7	27.6	16.4
大阪狭山市	58,208	5 歳	除外	-0.8	1.1	—	15-29	—	15-19	—	4.9	—	—

査人口の上回り率が最大の 19 歳で 160%以上) がみられる。これは、大学生に相当する年齢層において以前からの居住者の実数が少ないためではないかと考えられる。福知山市の男性 (同 16 歳で 22.6%)・宇治市の男性 (同 19 歳で 11.9%) においてかなり大きな上回りが、宇治市の女性 (同 19 歳で 9.0%)・八幡市の男性 (同 17 歳で 8.4%) でもやや大きい上回りがみられる。向日市の男女・八幡市の女性では多少の上回りがみられるが、長岡京市では若年層全体において国勢調査人口が下回っている。

表 4-3 は、大阪府所在中小都市・準大都市のうち 17 市の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために堺市のデータも示した。柏原市の女性 (国勢調査人口の上回り率が最大の 19 歳で 61.4%)・大東市の男性 (同 19 歳で 40.7%)・枚方市の女性 (同 19 歳で 34.9%)・摂津市の男性 (同 19 歳で 25.3%)・東大阪市の男性 (同 20 歳で 24.3%)・吹田市の男女 (同 15～19 歳で 14.2%)・富田林市の女性 (同 19 歳で 23.2%)・柏原市の男性 (同

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

19歳で21.2%)において非常に大きな上回りがみられる。寝屋川市の男性(同19歳で17.4%)・枚方市の男性(同19歳で13.8%)・大東市の女性(同28歳で13.8%)・摂津市の女性(同19歳で15.3%)・東大阪市の女性(同19歳で12.7%)・羽曳野市の男性(同27歳で10.8%)・岸和田市の男性(同25歳で10.4%)においてかなり大きい上回りがみられる。茨木市の女性(同19歳で8.6%)・同市の男性(同20歳で7.5%)・岸和田市の女性(同25歳で7.2%)・羽曳野市の女性(同25歳7.0%)でもやや大きな上回りがみられる。その他の都市では国勢調査人口が下回っているかまたはほぼ同数である。国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい都市では、19歳の単独世帯率も吹田市の男性40.0%、女性31.7%、枚方市の女性31.6%など一般に高い。

表4-4は、兵庫県所在中小都市・準大都市のうち10市の若年層に関する両データの状況を示したものである。西宮市(男女の区分なし。国勢調査人口の上回り率が最大の19歳で26.4%)において非常に大きな上回りがみられる。西宮市では、19歳の単独世帯率が女性27.5%、男性25.0%とかなり高くなっている。また4%未満の小幅の上回りが尼崎市の男女・西脇市の男性・三田市の女性・西脇市の女性・宝塚市の女性でみられる。その他の芦屋市・加古川市・高砂市・明石市・姫路市では国勢調査人口の上回りはみられない。

表4-4 国勢調査人口と登録人口の比較：兵庫県所在都市 2005年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢区分	登録人口中の 外国人	「年齢計人口」における 国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15～29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回り率が最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の上回り率(%)		同・19歳の単独世帯率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
姫路市	482,304	各歳	除外	-1.3	-0.8	—	—	—	—	—	—	19.1	8.5
尼崎市	462,647	各歳	除外	-3.8	-2.0	18-19	18-20	19	20	2.5	3.3	11.7	8.2
明石市	291,027	各歳	除外	-2.1	-1.7	—	—	—	—	—	—	7.5	3.6
西宮市	465,337	各歳	合算	0.8		17-23		19		26.4		25.0	27.5
芦屋市	90,590	5歳	除外	-2.8	-1.1	—		—		—		—	—
加古川市	267,100	5歳	除外	-1.9	-1.0	—	—	—	—	—	—	8.8	2.8
西脇市	43,953	各歳	合算	-5.0	-3.9	15,16	16	16	16	1.7	0.9	—	—
宝塚市	219,862	各歳	除外	-4.1	-2.7	—	18	—	18	—	0.4	8.6	9.2
高砂市	94,813	5歳	合算	-3.5	-1.9	—	—	—	—	—	—	—	—
三田市	113,572	各歳	合算	-1.4	1.1	—	15,16,19,20	—	19	—	1.5	—	—

表 4-5 国勢調査人口と登録人口の比較：奈良県所在の中小都市 2005 年

都 市	外国人を含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口 の上回り率(%)		国勢調査結果 が上回ってい る 15～29 歳 の年齢層 (歳)		国勢調査結 果の上回り 率が最大の 年齢 (歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		同・ 19 歳の単 独世帯率 (%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
奈良市	370,102	各歳	合算	-1.7	-0.1	16-22	17-22	20	20	6.9	18.5	18.1	22.9
大和高田市	70,800	各歳	合算	-4.1	-2.4	—	18-19	—	18	—	1.9	—	—
大和郡山市	91,672	各歳	合算	-3.1	-1.5	16	18	16	18	1.5	0.4	—	—
天理市	71,152	各歳	合算	1.1	1.4	15-22, 25,29	16,18-23, 26,28,29	20	19	15.3	11.4	—	—
橿原市	124,728	各歳	合算	-1.2	-0.3	15-18	15-21	17	19	1.1	6.6	—	—
桜井市	61,130	各歳	合算	-3.1	-1.3	—	15-16	—	15	—	0.7	—	—
五條市	37,375	各歳	合算	-4.1	-2.3	15-17	15-18	15	18	1.3	2.7	—	—
御所市	32,273	各歳	合算	-3.1	-0.7	16	15-16	16	16	1.3	1.4	—	—
生駒市	113,686	各歳	合算	-2.1	-0.4	16-19	15	18	15	1.5	0.9	—	—
香芝市	70,998	各歳	合算	-2.1	-0.1	18	19-20	18	20	0.3	3.6	—	—
葛城市	34,985	各歳	合算	-2.8	-1.3	—	19-20	—	19	—	3.4	—	—

表 4-5 は、奈良県所在中小都市のうち 11 市の若年層に関する両データの状況を示したものである。奈良県の状況についてはすでに山田 (2010a) において概観している。奈良市の女性 (上回り率が最大の 20 歳で 18.5%)・天理市の男性 (同 20 歳で 15.3%)・同市の女性 (同 19 歳で 11.4%) においてかなり大きな上回りがみられる。奈良市の男性 (同 20 歳で 6.9%)・橿原市の女性 (同 19 歳で 6.6%) においてもやや大きな上回りがみられるが、その他の都市では国勢調査人口が下回っているかまたはほぼ同数である。国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい奈良市では、19 歳の単独世帯率が女性 22.9%、男性 18.1%とかなり高くなっている。

むすびにかえて

最後に本稿の考察を要約しよう。国勢調査人口の登録人口に対する若年層における上回りは、三大都市圏の中小都市において広範囲にみられ、特に大学が所在する人口規模が小さい都市において顕著であった (表 5-1)。国勢調査人口の登録人口に対する若年層における上回りは、三大都市圏の中では東京圏に所在する中小都市における差が、大阪圏・名古屋圏に所在する中小都市における差よりも一般に大きい。これは、表 1-4 においてみたように

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)
 遠方から入学する学生が多い大学が多数立地しており、その学生たちのうち
 住民登録を移していないものも国勢調査によって把握された場合が多いこと
 を反映しているためではないかと考えられる。若年単独世帯は国勢調査にお
 いて把握漏れの可能性が高いにもかかわらず、両データの差はかなりの数に

表 5-1 国勢調査人口と登録人口の若年層に関する性別・年齢別比較¹⁾
 (該当都市数)

大都市圏	都府県	性	総数	国勢調査人口の最大上回り率				
				上回っている 年齢層なし	0%～ 5%未満	5%～ 10%未満	10%～ 20%未満	20%～
東京圏	埼玉	男性	10	1	5	1	1	2
		女性	10	0	6	1	2	1
	千葉	男性	13	3	3	3	3	1
		女性	13	2	6	4	1	0
	東京 区部	男性	15	0	1	5	4	5
		女性	15	0	2	3	5	5
	東京 市部	男性	8	0	1	0	0	7
		女性	8	0	1	0	0	7
	神奈川	男性	7	1	1	2	0	3
		女性	7	0	3	2	1	1
	(小計)	男性	54	5	11	11	8	19
		女性	54	2	18	10	9	15
名古屋圏	岐阜	男性	8	4	2	1	1	0
		女性	8	3	4	1	0	0
	愛知	男性	8	1	2	2	3	0
		女性	8	3	2	1	1	1
	三重	男性	4	2	1	1	0	0
		女性	4	2	1	1	0	0
	(小計)	男性	20	7	5	4	4	0
		女性	20	8	7	3	1	1
大阪圏	滋賀	男性	6	3	1	1	0	1
		女性	6	4	0	0	2	0
	京都	男性	6	1	1	1	1	2
		女性	6	1	3	1	0	1
	大阪	男性	17	2	6	1	4	4
		女性	17	2	6	3	3	3
	兵庫	男性	8	6	2	0	0	0
		女性	8	4	4	0	0	0
	奈良	男性	11	3	6	1	1	0
		女性	11	0	8	1	2	0
	(小計)	男性	48	15	16	4	6	7
		女性	48	11	21	5	7	4

1) 2005 年 10 月時点の政令指定都市および住民基本台帳人口の男女別集計が入手できなかつた都市を除く。

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)のぼっている。国勢調査の上回り率が最大の年齢は大学入学時に相当する19歳前後が多い。19歳の単独世帯比率が付近の都市よりも高い都市において両データの差が大きく、このことも住民登録を家族が居住する地域に残して最近転居してきた場合が多いことを示しているのであろう。また、同一年齢では男性における上回り率が自宅通学率が高い女性よりも全般に大きい。

なお、本稿では15歳未満の年齢層・30歳以上の中高年齢層についてのデータの対比および登録人口の2000年国勢調査結果および1995年国勢調査結果との対比には触れられなかった。また、国勢調査人口と登録人口の差は、最高年齢層において若年層と同様に特に大きいと考えられる¹⁾。これらのデータの対比および三大都市圏外の地域、特に大学所在地周辺の地域についてのデータの対比は、稿を改めて早い機会に取り上げたい。

注

- 1) 大学生に相当する年齢層以外において両データの相違が大きい都市には、所属世帯人員が多い施設世帯が所在している場合が多い。

【参考文献】

以下のうちインターネット収録の文書は2010年8月～12月に収録を確認した。新聞記事は、日本経済新聞デジタルメディアが提供する「日経テレコン」による収録を2010年12月に確認したものである。個別都市が設けている年齢別登録人口データを収録しているインターネット・ページのアドレスは、筆者の個人サイト (<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/brrpref.htm>) からリンクを張っているのでURLを省略した。また、山田(2010a)から再録したものの一部も省略した。

文部科学省(2003～2006)『学校基本調査報告書 高等教育機関編』国立印刷局

所沢市(2005)「年齢別人口統計(平成17年)」所沢市サイト

我孫子市(2005)「人口ピラミッド」我孫子市サイト

館山市(2005)「毎年年齢別人口」館山市サイト

佐倉市(2005)「年齢別人口」佐倉市サイト

茅ヶ崎市(2005)「住民基本台帳 町丁・字別、年齢(5歳階級)別人口」茅ヶ崎市サイト

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

大垣市 (2005)「年齢別人口 (履歴)」大垣市サイト

多治見市 (2005)「人口ピラミッド」多治見市サイト

関市 (2005)「市の人口」関市サイト

瑞浪市 (2005)「人口ピラミッド (登録人口)」瑞浪市サイト

土岐市 (2005)「月末の人口と世帯数」土岐市サイト

刈谷市 (2005)「年齢別人口」刈谷市サイト

大津市 (2005)「平成 17 年年齢別学区別人口統計表」大津市サイト

湖南市 (2005)「統計 / 年齢別人口統計表」湖南市サイト

寝屋川市 (2005)「過去の人口統計表のダウンロード」寝屋川市サイト

尼崎市 (2005)「平成 17 年尼崎市の人口」尼崎市サイト

高砂市 (2005)「地域別年齢別人口」高砂市サイト

明石市 (2005)「明石市年齢別人口 (住民基本台帳人口)」明石市サイト

芦屋市 (2006)『平成 17 年版芦屋市統計書』芦屋市サイト

三田市 (2006)『平成 17 年版三田市統計書』三田市サイト

西脇市 (2006)『平成 17 年版西脇市統計書』西脇市

宝塚市企画財務部政策室公聴相談課 (2006)『平成 17 年版宝塚市統計書』宝塚市

加古川市 (2006)「平成 17 年 住民基本台帳人口」加古川市サイト

国勢調査の実施に関する有識者懇談会 (2006)「平成 17 年国勢調査の実施状況」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>)

国土地理協会 (2006)『住民基本台帳人口要覧 平成 18 年版』国土地理協会

東京都総務局統計部 (2006a)『東京都の世帯と人口』東京都総務局統計部

読売新聞社 (2006a)「国勢調査票, 4. 3%未回収 前回の3倍超 「個人情報」反応過敏? = 埼玉」『東京読売新聞』2006 年 4 月 26 日付朝刊

読売新聞社 (2006b)「国勢調査, 揺らぐ信頼性 都内 11%が未回収 対面式, 困難に」『東京読売新聞』2006 年 5 月 4 日付朝刊

読売新聞社 (2006c)「国勢調査 県内未回収 3.6%, 前回の3倍超 個人情報保護法に過剰反応 = 石川」『東京読売新聞』2006 年 5 月 10 日付朝刊

読売新聞社 (2006d)「国勢調査 福岡市, 11.6%未回収」『西部読売新聞』2006 年 5 月 12 日付朝刊

読売新聞社 (2006e)「国勢調査, 中心街で苦戦 大阪市中央区で未回収 33% 東京・中央区を上回る」『東京読売新聞』2006 年 5 月 20 日付夕刊

読売新聞社 (2006f)「国勢調査難航… 東海3県の回収率軒並み低下 名古屋・中区は 25%未回収」『中部読売新聞』2006 年 5 月 26 日付朝刊

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

朝日新聞社 (2006)「国勢調査票の未回収率4%、前回比3倍 県、国に改善策要望 /千葉県」『朝日新聞』2006年5月17日付朝刊

下野新聞社 (2006)「05年国勢調査の未回収率/宇都宮市9.4% 前回の6倍/本県3.9%/単身世帯増など影響」『下野新聞』2006年6月28日付

春日部市市民部情報統計課 (2006)『春日部市統計書 平成18年版』春日部市

富士見市総務部庶務課 (2006)『統計ふじみ 平成17年版』富士見市

上尾市総務部庶務課 (2006)『統計あげお 平成17年版』上尾市

東松山市情報統計課調査統計係 (2006)『統計ひがしまつやま 平成17年度版』東松山市

旭市 (2006)「旭市の人口」旭市サイト

習志野市 (2006)『習志野市統計書 平成17年版』習志野市

八千代市総合企画課統計調査室 (2006)『平成17年版 八千代市統計書』八千代市企画財政部情報管理課

目黒区企画経営部広報課 (2006)『区勢要覧 2005年』目黒区

福生市 (2006)「人口(過去データ)」福生市サイト

厚木市総務部行政総務課 (2006)『平成17年版 統計あつぎ』厚木市

大和市総務部総務課 (2006)『大和市統計概要 平成17年版』大和市総務部総務課

岐阜市経営管理部統計分析室 (2006)『岐阜市統計書 平成17年版』岐阜市経営管理部統計分析室

各務原市総務部総務課統計係 (2006)『各務原市統計書 平成17年度版』各務原市

愛知県豊田市総務部庶務課 (2006)『豊田市統計書 平成17年版』愛知県豊田市総務部庶務課

碧南市 (2006)「5歳階級男女別人口(住民基本台帳)」碧南市サイト

日進市 (2006)「町別・年齢別(5歳階級)人口」日進市サイト

彦根市企画振興部企画課 (2006)『彦根市統計書 平成17年版』彦根市サイト

栗東市 (2006)『平成17年度栗東市統計書』栗東市サイト

近江八幡市 (2006)『平成17年版近江八幡市統計書』近江八幡市サイト

守山市 (2006)『守山市の統計書(平成17年版)』守山市サイト

福知山市総務部総務課 (2006)『福知山市統計書 平成17年版』福知山市総務部総務課

向日市総務部情報統計課 (2006)『向日市統計書 平成17年版』向日市総務部情報統計課

宇治市政策室 (2006)『宇治市統計書 平成18年』宇治市政策室

京田辺市 (2006)「年齢別人口」京田辺市サイト

三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)

八幡市 (2006)「人口集計表のダウンロード」八幡市サイト

吹田市 (2006)『吹田市統計書 平成 17 年版』吹田市企画部政策推進室

枚方市総務部総務管理課 (2006)『枚方市統計書 第 35 回』枚方市

門真市企画部情報政策課 (2006)『門真市統計書 平成 17 年度版 (2005 年版)』門真市

大東市政策推進部 (2006)『大東市統計書 平成 17 年版』大東市

東大阪市企画部統計課 (2006)『東大阪市統計書 平成 17 年 (2005 年) 版』東大阪市

泉大津市 (2006)「年齢別人口」泉大津市サイト

富田林市 (2006)「年齢別人口 (各月末現在)」富田林市サイト

西宮市 (2006)「平成 17 年 (登録人口)」西宮市サイト

川口市 (2007)「かわぐちの人口 第 4 表 年齢別人口」川口市サイト

座間市 (2007)「平成 17 年度各月の人口情報」座間市サイト

津市 (2007)『津市統計書 平成 18 年版』津市

総務省統計局 (2007)「平成 17 年国勢調査」総務省統計局サイト

山田茂 (2007)「第 1 次・第 2 次基本集計結果からみた 2005 年国勢調査結果の精度の概況 (1)」国土館大学政経学会『政経論叢』141

加茂真理子 (2007)「人口について」『とやま経済月報 2007 年 7 月』富山県サイト (<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/index.html>)

戸田市 (2008)「戸田市の人口統計 平成 18 年以前」戸田市サイト

船橋市 (2008)「町丁別・年齢別・性別 住民基本台帳人口表」船橋市サイト

柏市 (2008)「柏市の統計 平成 17 年版」柏市サイト

白井市 (2008)「年齢別人口」白井市サイト

名張市 (2008)「年齢別人口統計表」名張市サイト

大阪狭山市総務部情報統計グループ (2008)『大阪狭山市統計書 平成 19 年度版』大阪狭山市役所

和泉市 (2008)「平成 17 年 9 月末現在 地区別・男女別・年齢別 人口登録調べ」和泉市サイト

山田茂 (2008)「第 1 次・第 2 次基本集計結果からみた 2005 年国勢調査結果の精度の概況 (2・完)」国土館大学政経学会『政経論叢』143

総務省統計局 (2008)「平成 19 年就業構造基本調査」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/7.htm>)

長岡京市総務部総務課 (2008)『長岡京統計書 平成 18 年』長岡京市総務部総務課

国土地理協会 (2009)『住民基本台帳人口要覧 平成 21 年版』国土地理協会

- 三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察(山田)
- 蓮田市 (2009)「年齢別人口表」蓮田市サイト
- 小牧市 (2009)「年齢別構成人口」小牧市サイト
- 高浜市 (2009)『高浜市統計書 平成 18 年度版』高浜市サイト
- 豊明市 (2009)「男女別・年齢別人口集計表」豊明市サイト
- 貝塚市 (2009)「住民基本台帳による貝塚市の年齢別人口」貝塚市サイト
- 三郷市 (2010)「年齢別人口」三郷市サイト
- 市原市 (2010)「年齢別人口統計表」市原市サイト
- 鈴鹿市 (2010)「年齢別人口」鈴鹿市サイト
- 春日井市 (2010)「年齢別男女別人口」春日井市サイト
- 羽曳野市 (2010)「羽曳野市の町丁別年齢別人口」羽曳野市サイト
- 山田茂 (2010a)「大都市地域における性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』151
- 山田茂 (2010b)「地方自治体によるインターネットを利用した地域別年齢別現在人口推計の公表状況」国土館大学政経学会『政経論叢』152
- 鳩ヶ谷市 (2010)「人口データ」鳩ヶ谷市サイト
- 浦安市 (2010)「浦安市の統計情報」浦安市サイト
- 銚子市 (2010)「年齢別人口調べ」銚子市サイト
- 綾瀬市 (2010)「平成 17 年町丁字年齢別人口」綾瀬市サイト
- 羽島市 (2010)「羽島市データファイル (統計情報)」羽島市サイト
- 尾鷲市 (2010)「過去の住民基本台帳」尾鷲市サイト
- 高槻市 (2010)「高槻市の人口」高槻市サイト
- 岸和田市 (2010)「町別人口・年齢別人口・町別年齢別人口」岸和田市サイト
- 茨木市 (2010)「【過去】1 歳階級別人口 (住民基本台帳)」茨木市サイト
- 柏原市 (2010)「柏原市年齢・男女別人口」柏原市サイト
- 摂津市 (2010)「8. 年齢別人口」摂津市サイト
- 藤井寺市 (2010)「人口データ」藤井寺市サイト
- 山田茂 (2011)「世論調査の母集団リストとしての住民基本台帳の正確性について」日本世論調査協会『日本世論調査協会報』107